

# 地域振興県土警察常任委員会資料

(平成29年2月24日)

## [件名]

- 1 鳥取県中部地震を乗り越える防災対策会議の開催結果について  
(危機管理政策課) … 1
- 2 大雪に係る被害状況等について (危機対策・情報課) … 3
- 3 ヤフー株式会社との「災害に係る情報発信等に関する協定」の  
締結について (危機対策・情報課) … 6
- 4 人形峠環境技術センター「ウランと環境研究プラットフォーム」  
構想について (原子力安全対策課) … 7
- 5 島根原子力発電所1号機の廃止措置計画に関する審査の状況に  
ついて(第5報) (原子力安全対策課) … 9
- 6 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等に  
ついて(第32報) (原子力安全対策課) … 11
- 7 平成28年中の火災発生状況及び救急救助活動状況について  
(消防防災課) … 15
- 8 平成28年度消防関係表彰について (消防防災課) … 19

危機管理局



# 鳥取県中部地震を乗り越える防災対策会議の開催結果について

平成29年2月24日

危機管理政策課

昨年10月に発生した鳥取県中部地震から約4か月が経過し、応急対策、応急復旧が落ち着き、復興の取組が行われているところですが、この地震における行政、住民等の対応を検証し、地域防災力の一層の向上を図る対策を検討することを目的として、広く官民の関係者の参加を求めて「第1回鳥取県中部地震を乗り越える防災対策会議」を開催しました。

1 日時 平成29年2月20日（月）午前9時30分～11時45分

2 場所 倉吉体育文化会館2階大研修室（倉吉市山根529-2）

3 出席者 末尾記載のとおり。

4 議題等

(1) 鳥取県中部地震への対応の検証について

—「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」の一部改正、各種対策の充実強化を目指して—

(2) 大雪対策について

【主な意見の概要】

(中部地震関係)

- ・自主防災組織へのアンケートでは、機能した、機能しなかったという意見が半々。  
平日午後の発災であり、職場にいる人も多かった。地域で誰がどの役割を担うかは課題。  
自助、共助、公助を十分整理する必要がある。共助が機能するよう手立てを考えたい。
- ・自主防災組織を作っていて良かった。資機材の備蓄も役だった。簡易避難所としてビニールハウスが有効。リーダーは研修を受けておくこと。
- ・各集落ごとに消防分団があったため、安否確認、被害確認など地域に根差した活動を迅速に展開することができた。
- ・事前の訓練のおかげで、地震の時には避難場所にほぼ集まることができたし炊き出しも行うことができた。
- ・被害の状況の客観的事実の共通認識がないまま、対応の議論をされている。地震の規模とか災害の規模とか、比較しながら対応を考えていく必要がある。
- ・県外からの応援が非常に早く、被災建築物の応急危険度判定、住家の被害認定が円滑だった。反面、住民が両者の違いを理解できていない。
- ・行政に頼りすぎるのではなく、(県民の責務として)各人が予防・減災に取り組む必要がある。
- ・リーダーの存在の重要性は様々なことでも言えること。自治会がないところさえあるし、あっても役員が毎年替わる。集合住宅の人は自治会に加入しないなど難しい問題。
- ・要支援者の情報を地域が入手するには時間が必要。障がい者手帳の更新時等に情報提供を呼びかけるなどの仕組みを今後検討してみてもは。
- ・地震は授業中であり、どのように避難させたか、検証してはどうか。
- ・民間の避難所として、旅館もぜひ活用してほしい。
- ・災害ボランティアセンターを前例もないような地震の翌日に立ち上げた。準備不足の部分もあったが、それを上回る、住民のニーズを肌で感じることもできたなどの効果があった。
- ・高齢者には情報が届いておらず、個別訪問を実施。情報提供の重要性を改めて認識した。
- ・住民アンケートは男性からの回答が多いため、ある側面からの意見であることを付記すべき。また、女性の視点が抜けている項目もあるのでは。
- ・防災リーダーの不足は難しい課題である。  
住民が誰でもリーダーとなり得る仕組みづくりが必要。小学校からの防災教育が有効では。
- ・各団体は各々の役割を果たすこと、そして日頃から相互に連携することが大きな力となる。
- ・発災直後はリーダーがリードするが、皆で取り組むということ、条例や地域防災計画に盛り込んで。

(大雪関係)

- ・路面の雪を多く残さない除雪ができるよう、技量のある事業者の確保に工夫が必要。
- ・今後は避難所開設も検討してはどうか。
- ・除雪機械について道路管理者間で、融通しあう連携があってもよいのでは。

5 今後について

(1) 第1回会議で示された課題や意見等については事務局で整理の上、第2回会議で対応方針(方向性)を検討する予定である。

※第2回会議は、3月17日(金)午後から、倉吉市で開催予定。

(2) 第2回の会議の結果を受け、必要な内容については「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を一部改正するとともに、各種対策の充実強化を図り、来年度中には県地域防災計画を修正する予定である。

鳥取県中部地震を乗り越える防災対策会議<第1回> 出席者名簿

所 属	役 職	氏 名	備 考
鳥取県防災顧問 鳥取大学工学部地域安全工学センター	センター長	香川 敬生	強震動地震学
鳥取県防災顧問 鳥取大学	副学長	杢見 吉晴	海岸工学、津波避難対策
倉吉市	市長	石田 耕太郎	
倉吉市教育委員会	教育長	福井 伸一郎	(代理)事務局長 向井 正
北栄町	副町長	西尾 浩一	(代理)情報防災室長 中原浩二
鳥取大学地域学部地域教育学科	教授	小林 勝年	臨床発達心理学(注1)
鳥取県個人情報保護審議会	会長	磯田 教子	
鳥取環境大学経営学部	准教授	新井 直樹	地域政策学(注2) ※欠席
鳥取県民生児童委員協議会	会長	田中 俊幸	
(一社)鳥取県社会福祉士会	会長	垣屋 稻二良	
三朝町消防団	団長	米原 諒一	
倉吉市大原自治公民館	前館長	小椋 満久	
北栄町国坂浜自治会	会長	山信 幸朝	
(公社)鳥取県看護協会	災害担当理事	北濱 敬子	
(一社)鳥取県建築士会	理事	浅井 秀子	鳥取大学准教授
倉吉商工会議所	専務理事	佐々木 敬宗	
はわい温泉・東郷温泉旅館組合	組合長	中島 伸之	
鳥取県農業協同組合中央会	参事	谷垣 重彦	
倉吉市社会福祉協議会	事務局長	塚根 智子	

事務局は、危機管理局长 ほか

(注1) 県民みんなでつくる障がい者が暮らしやすい社会づくり条例(あいサポート条例)(仮称)策定委員会委員長

(注2) 中山間地域活性化・移住定住促進協議会委員長

## 大雪に係る被害状況等について

平成29年2月24日  
危機対策・情報課

1月23日から及び2月9日からの大雪により、下記の被害等が発生しました。

### 記

#### 【1月23日からの大雪関係】

##### 1 大雪の状況等

1月23日からの大雪については、智頭町において1月として過去最大の111cmの積雪を観測するとともに、24時間降雪量が70cmとなり、観測史上最大の日積雪量を記録した。

##### 2 被害状況（平成29年2月7日16時現在の状況）

- (1) 人的被害 18名（死亡1名（南部町で歩道除雪機への巻き込まれ事故）、重傷5名（除雪中、歩行中の転倒等）、軽傷12名（除雪中、歩行中の転倒等））
- (2) 住家被害 6棟（一部破損6棟（積雪による屋根の一部損壊等））
- (3) 非住家被害 15棟（全壊6棟（車庫等が雪の重みで倒壊）、半壊5棟、浸水2棟（雪が側溝に埋まり水路から水が溢れ車庫等が浸水）、一部破損2棟）
- (4) 農林水産関係被害 農林水産部が別途報告
- (5) 公共土木施設被害 1ヶ所（道路1ヶ所（琴浦町町道））
- (6) 道路通行規制（全面通行止め） 1ヶ所で規制継続中  
・県道西谷那岐停車場線（智頭町大屋～西谷地内） 1/27 11:00～（雪崩のおそれ）
- (7) 崖くずれ 4件（米子市祇園町 他3箇所【鳥取市1箇所、三朝町2箇所、米子市1箇所】）
- (8) 停電 1月23日～25日に多くの箇所で停電が発生  
・1月23日…鳥取市湖山町西 他 最大7,580戸（長い所で8時間） 他
- (9) 公共交通機関への影響  
1月23日～27日に鉄道、航空、バス等の公共交通機関で運行取り止めや運行遅延が多発
- (10) 臨時休校等の状況  
1月23日～26日に多くの学校で臨時休業又は途中で授業打ち切り

##### 3 県（危機管理局）の取組（○会議関係等、■支援関係、◎情報発信関係）

- 1月23日15時00分 鳥取県災害情報連絡会議開催
- 1月23日18時00分 鳥取県災害対策本部設置
- 1月23日22時頃 ※県土整備部と智頭町役場から町内のガソリンスタンドに営業時間の延長の協力依頼するとともに、24日未明にかけて道路維持業者やスタンドによりガソリンの配給を実施していただいた。
- 1月24日 8時30分～・避難所、立ち往生車両への食糧支援  
危機管理局、総務部、県土整備部の職員（10名）が智頭町の避難所の朝食（50人分）を配布。また、国道373号線の立ち往生車両へ食料（約350食）、飲料（約650本）を配布
- 1月24日 9時00分 第1回鳥取県災害対策本部開催
- 1月24日16時30分 第2回鳥取県災害対策本部開催
- 1月25日10時00分 第3回鳥取県災害対策本部開催
- ◎気象情報、交通規制情報、車両移動等の措置区間、除雪状況、公共交通の状況、注意情報等を県HP、あんしんトリピーメール、とりった一等で情報発信を行った。

#### 4 その他

##### (1) 自衛隊の災害派遣

1月24日 4時10分 自衛隊に災害派遣要請(対応部隊等:13戦車隊30名(日本原駐屯地(岡山県)、第8普通科連隊25名(米子駐屯地))  
活動内容:立ち往生車両の救出、除雪作業、ドライバー等が退避している避難所へ食糧品等の輸送を実施

19時35分 撤収要請

##### (2) 知事の被害状況の視察

- ・1月25日…南部町で発生した除雪事故現場と米子市富益の白ネギ被害の状況を視察
- ・1月26日…智頭町の自主開設避難施設、車両立ち往生現場、ビニールハウスの被害状況等を視察

##### (3) 市町村、関係機関の対応等

###### ○智頭町の地域

- ・立ち往生車両のドライバーやバスの乗客等のために、智頭町内に4カ所避難者対応施設が設けられた。(大内コミュニティーセンター、智頭町総合センター、保健福祉センター、智頭中学校)
- ・地域住民が大内コミュニティーセンターを自主的に開き、トイレの提供やおにぎりなど食事の提供を行い、ドライバーからは「助かった」との感謝の声が聞かれた。(1/23夜開設)

###### ○石油会社等の協力(県と智頭町役場からの依頼を受けて実施)

- ・営業時間を延伸(智頭石油(株)本社、中村伊平商店(有)智頭給油所)
- ・ガソリン専用缶、軽油用のポリタンクの貸与(智頭石油(株)、中村伊平商店(有))
- ・渋滞車両へのガソリン、軽油の配達(智頭石油(株))

### 【2月9日からの大雪関係】

#### 1 大雪の状況等

2月9日からの大雪については、この冬最大級の寒波の到来により、鳥取市において91cmの積雪を観測し、33年ぶりの大雪となった。

#### 2 被害状況(平成29年2月22日9時現在の状況)

- (1) 人的被害 25名(死亡2名(大型トラックのチェーン装着中の事故(鳥取市)、屋根の雪下ろし中に転落(八頭町))、重傷3名(歩道除雪機に巻き込まれ等)、軽傷20名(除雪中、歩行中の転倒等))
- (2) 住家被害 14棟(一部破損13棟(屋根の一部損壊等)、床下浸水1棟(側溝が溢れ浸水))
- (3) 非住家被害 24棟(全壊19棟(車庫等が雪の重みで倒壊等)、半壊4棟、一部破損1棟)
- (4) 集落の孤立状態
  - ・鳥取市覚寺で一時孤立状態 2月11日13時頃発生(停電あり)  
⇒安否確認・除雪作業開始⇒2月12日0時頃解消
- (5) 農林水産関係被害 農林水産部が別途報告
- (6) 公共土木施設被害 3ヶ所(道路3ヶ所(県道:三朝町、町道:湯梨浜町、江府町))
- (7) その他の被害 沈没20隻(漁船除くプレジャーボート等)
- (8) 道路通行規制(全面通行止め) 5ヶ所で規制継続中
  - ・県道鳥取鹿野倉吉線(鹿野町河内~三朝町俵原) 2/12 13:00~(雪崩のおそれ)
  - ・県道三朝温泉木地山線(三朝町三朝) 2/20 9:30~(土砂崩れのため)
  - ・県道大山口停車場大山線(大山町大山~伯耆町金屋谷) 2/11 14:00~(雪崩のおそれ)
  - ・町道小浜海岸線(湯梨浜町小浜) 2/16 15:00~(土砂崩れのため)
  - ・町道久連洲河崎線(江府町洲河崎) 2/15 13:00~(法面崩壊)
- (9) 崖くずれの状況 7件(鳥取市内海中 他6箇所[鳥取市2箇所、倉吉市1箇所、湯梨浜町4箇所])
- (10) 停電 2月10日~14日に多くの箇所で停電が発生
  - ・上記期間で100戸以上かつ1時間以上の停電戸数2,940戸
- (11) 公共交通機関への影響
  - 2月10日~14日に鉄道、航空、バス等の公共交通機関で運行取り止めや運行遅延が多発

## (12) 臨時休校等の状況

2月10日～15日に多くの学校で臨時休業又は途中で授業打ち切り

## 3 県（危機管理局）の取組（○会議関係等、■支援関係、◎情報発信関係）

○2月 9日16時00分 鳥取県災害情報連絡会議開催

○2月 9日21時29分 鳥取県災害対策本部設置（県内全市町村に大雪警報発表）

○2月10日17時15分 第1回鳥取県災害対策本部開催

○2月11日17時30分 第2回鳥取県災害対策本部開催

■2月11日19時00分～・立ち往生車両への燃料支援

中部総合事務所の職員（13名）が、山陰道（羽合一泊間）、国道9号線（羽合IC交差点～北条オートキャンプ場交差点）、国道9号線（原交差点～宇谷方面へ2km程度）、県道倉吉青谷線（原交差点～南1km程度）の立ち往生車両へ燃料を配給

■2月11日22時30分～・立ち往生車両への食料、燃料支援

東部地区勤務の県職員（4名）が国道9号線（八束水～浜村）の立ち往生車両へ食糧（パンと飲み物400食分）を配布  
併せて、東部地区勤務の県職員（9名）が同区間の立ち往生車両へ燃料を配給

○2月12日16時00分 第3回鳥取県災害対策本部開催

◎気象情報、交通規制情報、車両移動等の措置区間、除雪状況、公共交通の状況、注意情報等を県HP、あんしんトリピーメール、とりったー、Lアラート、（新）Yahoo!防災速報等で情報発信を行った。

## 4 1月23日の教訓を活かした取り組み

(1) ヤフーとの協定締結による防災情報の発信（2月22日9時現在：延べ43件発信）

(2) サイバーパトロールの実施（米子道の迂回路情報を求める声を把握し、迂回路情報を県のHPに掲載し広く情報発信を行った）

(3) 中国電力職員の県災害対策本部へのリエゾン派遣（停電情報等をダイレクトに入手し、迅速な情報発信等が可能となった）

(4) 渋滞車両への燃料供給について石油商業組合に事前に連絡調整し、円滑に実施できた

## 5 その他

### (1) 知事の被害状況の視察

・2月13日…鳥取市の漁船沈没被害、ビニールハウス被害の状況を視察

・2月16日…倉吉市の崖くずれ（倒木被害）、北栄町・鳥取市気高町のビニールハウスの被害状況等を視察するとともに、湯梨浜町の立ち往生車両への支援をいただいた区長（宇谷、原）を表敬。

### (2) 市町村、関係機関の対応等

#### ○湯梨浜町の地域

・湯梨浜町宇谷と原の地域住民が立ち往生車両へ食糧等の支援を実施

#### ○石油会社等の協力（県の依頼を受けて実施）

・営業時間を延伸（打吹商事（株）ハワイSS、（資）長谷川商店青谷SS）

#### ○国（国土交通省）による食料、燃料の支援

国においても、県と調整・連携し立ち往生車両へ食料・燃料支援を実施

# ヤフー株式会社との「災害に係る情報発信等に関する協定」の締結について

平成29年2月24日  
危機対策・情報課

平成29年1月31日にヤフー株式会社と災害協定を締結し、次の取組を実施していきます。

## 1 協定締結日

平成29年1月31日

※鳥取県の締結は中国5県の中では初。県内では鳥取市が締結済み。

## 2 当面、本県が取り組む事項

### (1) Yahoo!防災速報による鳥取県からの緊急情報配信

- ・900万人以上が利用するYahoo!防災速報（アプリ版、メール版）で多数かつ県内外の人に緊急情報を配信
- ・台風接近や大雨、大雪等が予想されるときへの注意喚起、救援物資や給水など避難生活に関する情報、大雪など災害時における道路規制や迂回路等の情報などを配信。  
→2月2日午後から県の運用を開始、2月9日からの大雪対応では、道路の通行規制や大雪への注意事項をトリピーメールと一緒に配信した。
- ・Yahoo!防災速報のアプリでスマートフォンの位置情報を使えば、今いる場所での緊急情報を受け取ることができるため、県外の方にも鳥取県からの緊急情報を届けやすいメリットがある。

### (2) 避難所情報のYahoo!地図への一括提供

- ・県が最新の市町村避難所の地図データ等を一括してヤフー株式会社を提供することで、大規模災害時に臨時的に開設する避難所も含めて最新の避難所情報をYahoo!地図へ迅速に反映させる。

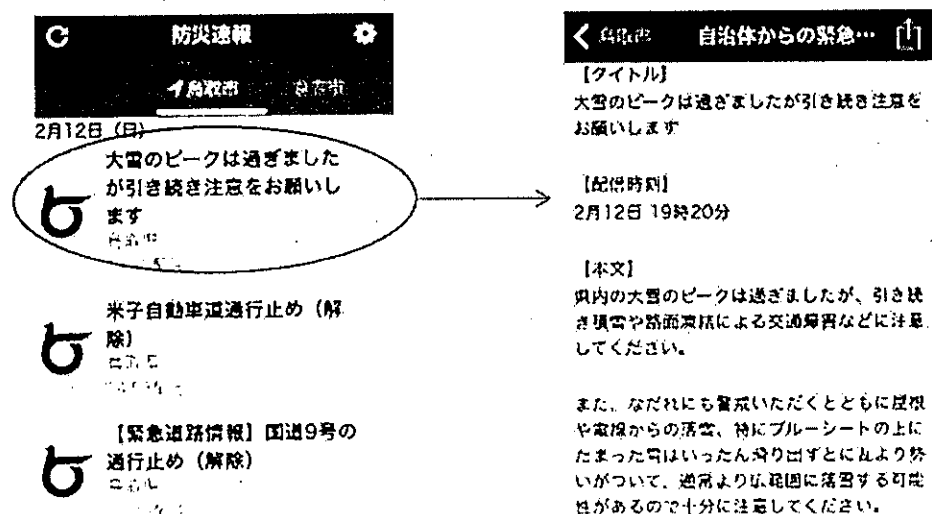
### (3) Yahoo!ブログの中に鳥取県の災害ブログを開設（3月上旬頃開設を目処に準備中）

- ・とりったーやフェイスブックのようにとりネットとは別に情報発信が可能。

### (4) 大規模災害時にとりネットへの閲覧集中をヤフーが緩和

- ・大規模災害時には行政のホームページへの閲覧が集中することから、災害関連ページの表示が遅くならないよう県では各種の対策を講じているが、これに加えてヤフーが一時的に鳥取県のホームページと同じ内容のものを立ち上げることで、さらに集中緩和の効果が期待できる。

## 【Yahoo!防災速報の配信例】





# 人形峠環境技術センター「ウランと環境研究プラットフォーム」構想について

平成29年2月24日  
環境立県推進課  
原子力安全対策課

日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターが、昨年末に発表した「ウランと環境研究プラットフォーム」事業構想案の説明に来庁されたので、概要を報告する。

## 記

### 1 来庁概要

日時：平成29年1月20日(金) 10時

来庁者：日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター及び事業計画統括部

対応者：生活環境部、危機管理局

### 2 「ウランと環境研究プラットフォーム」構想の概要

- 平成13年3月にセンターはプラント運転を終了し、これらの施設の解体や除染技術の研究開発を行っている。
- 今後は、ウラン廃棄物の処理・処分の研究開発に着手することとし、同構想をとりまとめた。
- 本構想は、廃止措置を確実に進めるために必要なウランと環境をテーマとした研究開発を通じて、地域・国際社会への貢献を目指す仕組み。(別添資料)
- センターは専門家による技術的レビュー、地域住民との懇話会、研究成果等の報告、シンポジウム等を実施して信頼を獲得し、透明性を高めたいと考えているとのこと。

### 【研究開発展開イメージ】

	平成29年度～平成33年度	平成34年度～平成38年度	平成39年度～
環境研究 (地表や浅い地中でウラン等がどのように移動しているか研究)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水の広域流動解析手法の高度化</li> <li>ウランの分布や存在形態及び移動様式調査</li> <li>物質移動解析手法の研究</li> <li>数万年単位で見る地形変遷のモデル化</li> </ul>		
ウラン廃棄物 工学研究 (ウラン廃棄物を安全で合理的に処分するために必要な処理技術を確立)	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物に含まれる放射能や有害物質の種類や量を正確に短時間で測定する技術の確立</li> <li>金属・コンクリート等の除染技術開発</li> <li>廃棄物中の有害物質の除去や固定化技術の確立</li> <li>容器内の放射能測定技術の確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚泥等に含まれる有害物質除去技術の確立</li> </ul>	<p>* 地元の理解を得たうえで実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模フィールド試験 (ウランを含む廃棄物を埋設し試験を実施)</li> <li>埋設実証試験 (ウランを含む廃棄物を埋設し試験を実施)</li> </ul>

・小規模フィールド試験、埋設実証試験を通して研究成果を取りまとめ、微量のウランを含んだ廃棄物の安全で合理的な処理・処分に必要な技術を体系的に整備実証する。

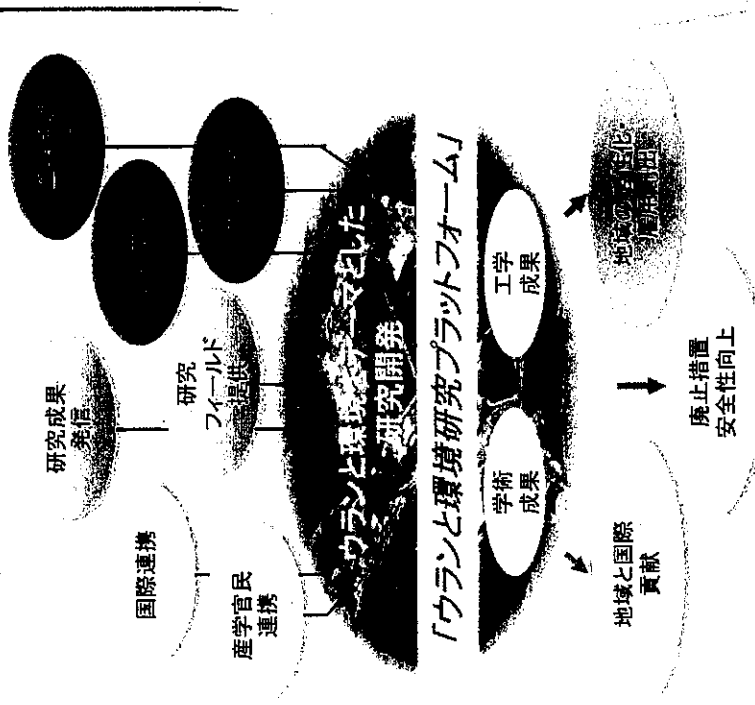
### 3 対応状況

- 島根原子力発電所の廃炉廃棄物が入るようなことはないこと、小規模フィールド試験及び埋設実証試験については、センターが地元の理解を得た上で実施する考えであることを確認した。
- また今後、小規模フィールド試験、埋設実証試験など、施設の新増設を行う場合における事前協議のルール作りについて要請した。

# 人形峠環境技術センターの事業計画案の概要-「ウランと環境研究プラットフォーム」構想-

人形峠環境技術センターでは、核燃料サイクルのフロントエンドの研究開発を60年以上にわたり進めてきました。平成13年3月のウラン濃縮原型プラント運転終了をもって、フロントエンドの研究開発を終え、その後は、これらの施設の解体や除染技術の研究開発を行ってまいりました。今後は、廃止措置を着実に進めるために不可欠な、ウラン廃棄物を安全に処理・処分するための研究開発に着手する予定です。「ウランと環境研究プラットフォーム」構想は、廃止措置を着実に進めるために必要なウランと環境をテーマとした研究開発(環境研究・ウラン廃棄物工学研究)を通じて、地域・国際社会への貢献を目指す仕組みです。

「ウランと環境研究プラットフォーム」構想



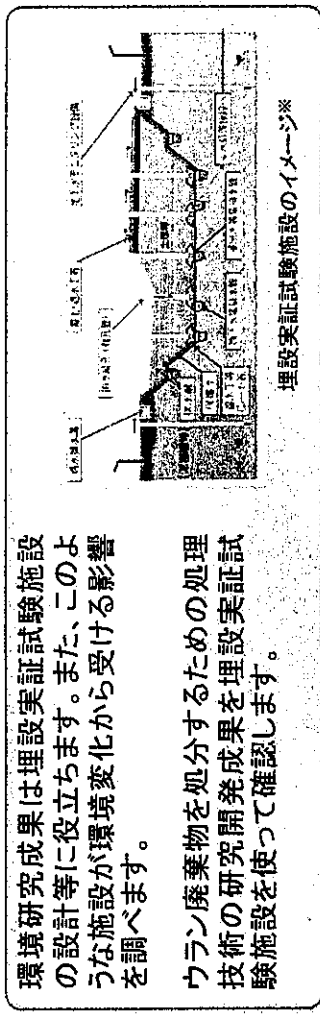
- ウランと環境をテーマとした研究開発により施設の廃止措置にかかる安全性向上に貢献します。
- 産学官民連携、研究交流、人材育成活動の活性化により地域社会に貢献します。
- ウランと環境に関する研究拠点として地域と国際社会に貢献します。

## 地表や浅い地中でウラン等がどのように移動しているかを研究します。

- ✓ 人形峠のような山間地で、放射性物質(ウラン等)や有害物質(重金属等)が地下水や河川によって移動する様子を解析するための情報を大学等に提供し、水資源管理や環境対策等の研究に貢献します。
- ✓ 中国地方の地形が、どのように変化してきたかを知るために役立つ情報を大学等の教育機関に提供するなどして、理科(地球科学)教育等に貢献します。

環境研究成果は埋設実証試験施設的设计等に役立ちます。また、このような施設が環境変化から受ける影響を調べます。

ウラン廃棄物を処分するための処理技術の研究開発成果を埋設実証試験施設を使って確認します。



埋設実証試験施設の実験室

- ✓ 汚泥のような廃棄物(スラッジ類)から有害物質(重金属等)や放射性物質(ウラン等)を取り除く技術の研究開発を通じて得られた成果を民間企業等に提供し、排水処理や有用・有害金属を取り除く技術等の研究に貢献します。
- ✓ 放射線計測技術・分析技術を大学等に提供し、微量放射能の測定や自然環境中の放射能分布調査等の研究に貢献します。

## ウラン廃棄物を安全で合理的に処分するために必要な処理技術を確立します。

※環境省、除染土壌などの中間貯蔵施設について([http://josen.env.go.jp/chukanchozoku/action/br-rlfmg\\_session/pdf/doiyou\\_cyuukan.pdf](http://josen.env.go.jp/chukanchozoku/action/br-rlfmg_session/pdf/doiyou_cyuukan.pdf)(参照:平成28年12月8日))

## 島根原子力発電所 1号機の廃止措置計画に関する審査の状況について（第5報）

平成29年2月24日

原子力安全対策課

平成28年7月4日に申請が行われた島根原子力発電所 1号機廃止措置計画認可申請に係る原子力規制委員会の審査状況は次のとおりです。（審査面談の形で進められており、面談終了後、議事概要及び審査資料が原子力規制委員会ホームページで公開されます。（中国電力から説明を受け、更に原子力規制委員会で公開されたものを報告））

### 1 前回の報告（平成29年1月19日）以降の審査状況

回数(審査日)	審査内容	概要
14回目 (H28. 11. 11)	維持対象設備	<p>&lt;中国電力の説明&gt; 維持対象設備の運転中と廃止措置期間中との機能・性能等の相違点等について説明した。</p> <p>&lt;原子力規制庁のコメント&gt; 特になし</p>
18回目 (H29. 1. 18)	今までに受けたコメントへの回答	<p>&lt;中国電力の説明&gt; 廃止措置計画認可申請書に関するコメントへの対応方針（解体撤去工事に当たって、隣接する2号機に影響を及ぼさないことの追記等）について説明した。</p> <p>&lt;原子力規制庁のコメント&gt; 特になし</p>
19回目 (H29. 1. 20)	今までに受けたコメントへの回答、維持対象設備	<p>&lt;中国電力の説明&gt; 廃止措置計画認可申請書に関するコメントへの対応方針（放射性廃棄物の具体的な処理方法の追記等）及び維持対象設備（対象となる設備の明確化等）について説明した。</p> <p>&lt;原子力規制庁のコメント&gt; 特になし</p>
(H29. 2. 14)	(補正書の提出)	<p>廃止措置計画認可申請書に係る補正書を、原子力規制委員会に提出した。</p> <p>&lt;補正書の概要&gt; これまでの審査状況を踏まえ、島根原子力発電所2号機に影響を及ぼさないよう廃止措置を実施する旨の追加や、使用済燃料プール水全喪失時の燃料健全性等の評価内容の追加などを行うとともに、記載の適正化を図り、それらを廃止措置計画認可申請に反映した。</p>

※審査回数については、平成29年1月25日の中国電力による関係自治体向け説明会での説明に基づき、回数計上を見直した。（平成28年11月11日の審査（14回目）の追加）

### 2 その他

平成29年1月25日、島根原発1号機の廃止措置計画の審査（8～19回目）に関し、中国電力による関係自治体向けの第21回説明会（2号機審査を含む。1号機審査に関しては2回目）が島根原子力防災センター（松江市）で開催され、本県を含む関係自治体の職員が出席した。（公開。一般傍聴可）

（別紙）島根原子力発電所1号機の廃止措置計画審査一覧

島根原子力発電所1号機の廃止措置計画審査一覧

回数	開催年月日	議 題	常任委員会報告日 (通算回数)
1回目	H28.7.20	申請書の概要	H28.8.19(1)
2回目		使用済燃料の健全性、使用前検査及び溶接安全監理審査未了案件の取扱い	
3回目	H28.7.27	廃止措置計画認可申請書	
4回目	H28.8.3	廃止措置計画認可申請書	
5回目	H28.8.24	廃止措置計画認可申請書	
6回目	H28.8.26	使用済燃料の健全性	H28.10.7(2)
7回目	H28.9.14	今まで受けたコメント内容及び今後の進め方等	
8回目	H28.9.28	今まで受けたコメントの整理	H28.11.28(3)
9回目	H28.10.5	使用前検査及び溶接安全監理審査の検査未了案件の扱い、今まで受けたコメントへの回答	
10回目	H28.10.12	今まで受けたコメントへの回答	
11回目	H28.10.19	使用済燃料の健全性	
12回目	H28.10.21	今まで受けたコメントへの回答	
13回目	H28.10.28	維持対象設備、今まで受けたコメントへの回答	H29.2.24(5)
14回目	H28.11.11	維持対象設備	
15回目	H28.11.25	廃止ディーゼル発電機の維持台数	H29.1.19(4)
16回目	H28.12.9	ディーゼル発電機の必要台数、維持対象設備	
17回目	H28.12.16	ディーゼル発電機の維持台数、維持対象設備、使用済燃料の健全性	
—	H28.12.21~22	現地調査	
18回目	H29.1.18	今までに受けたコメントへの回答	H29.2.24(5)
19回目	H29.1.20	今までに受けたコメントへの回答、維持対象設備	

: 今回の報告対象

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の状況等について（第32報）

平成29年2月24日

原子力安全対策課

平成25年12月25日に申請が行われた島根原子力発電所2号機に係る原子力規制委員会での新規制基準適合性審査会合及び平成28年7月4日に申請が行われた同2号機に係る特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）の審査状況等は次のとおりです。

1 新規制基準適合性審査会合

\* 前回の報告（平成29年1月19日）以降の審査会合

回数(開催日)	議 題	概 要
83回目 (H29.2.17)	〔地震・津波〕 震源を特定して 策定する地震動 (コメント回答)	<p>&lt;中国電力の説明&gt;</p> <p>80回目の審査会合で再整理するよう指摘があった宍道断層の東端評価について、データを拡充するなどして再整理した結果、国の地震調査研究推進本部の長期評価等を踏まえても、「下宇部尾東」を東端とする現在の評価は妥当（見直しの必要なし）であることについて説明が行われた。</p> <p>&lt;原子力規制委員会のコメント&gt;</p> <p>東端と評価している地点の周辺についても幅広く調査し、それらのデータをもって妥当性を示すこと等のコメントがあった。</p> <p>※宍道断層については引き続き審査</p>

2 特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備（3系統目）に係る審査会合

\* 前回の報告（平成29年1月19日）以降の審査会合

回数(開催日)	議 題	概 要
開催なし		*直近は平成28年9月13日の1回目

3 その他

平成29年1月25日、島根原発2号機新規制基準適合性審査（80～82回目）に関し、中国電力による関係自治体向けの第21回説明会が島根原子力防災センター（松江市）で開催され、本県を含む関係自治体の職員が出席した。（公開。一般傍聴可）

(別紙) 1 島根原子力発電所2号機の適合性審査の進捗状況

2 島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

島根原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査の進捗状況

\*斜字：審査済

区分	議題	回数	主な審査の状況等
申請概要等 (4回)		4	主要な論点 (24項目) を規制庁が提示。審査の進め方を確認。
地震対策 (25回)	震源を特定して策定する地震動	15	データ拡充を求められ、H26.5~10及びH27.2~6に追加地質調査を実施。宍道断層の評価長さを約22kmから約25kmに見直し。
	震源を特定せず策定する地震動	1	検討対象16地震の内、鳥取県西部地震と留萌支庁南部地震を対象とし、申請当初より大きな620ガルとすることで済 (審査済)。
	地下構造評価	4	解析モデルは3号機地盤の1次元モデルの採用で済 (審査済)。
	敷地の地質・地質構造	2	敷地内に破碎帯、活断層はないこと、敷地に分布するシームは少なくとも後期更新世以降活動していないことを説明 (審査済)。
	基準地震動	0	—
	耐震設計方針	3	耐震重要度分類の変更について説明。
	地盤・斜面の安定性	0	—
津波対策 (1回)	基準津波	1	鳥取県 (2012) が日本海東縁部に想定した地震による津波及び敷地前面海域の「F-III~F-V断層」から想定される地震による津波を基準津波として策定したことを説明。
	耐津波設計方針	0	—
重大事故対策 (32回)	確率論的リスク評価 (PRA)	4	重大事故等対策を実施する前の仮想的なプラント状態において、炉心が損傷し重大事故に至る確率について説明。
	事故シーケンスの選定	3	新規制基準において対策が義務づけられたシビアアクシデント対策の有効性評価を行う事故シーケンスグループの選定について説明。
	有効性評価	12	選定された事故シーケンス毎に、新規制基準により義務づけられたシビアアクシデント対策が有効に機能するかどうかについて説明。
	解析コード	4	有効性評価で用いた解析プログラムについて説明。
	原子炉制御室	1	事故発生時にも原子炉制御室が有効に機能することを説明。
	水素対策	1	水素爆発防止対策 (電源を必要としない水素処理装置や水素濃度監視装置など) を説明。
	緊急時対策所	1	重大事故等対処要員が滞在し、プラント情報を把握するための設備や発電所内外との通信設備等及びそれらの運用を説明。
	フィルタ付ベント設備	6	申請時から新たにヨウ素フィルタ (銀ゼオライト)、弁を追加。全体設計、フィルタ性能、運用方法等について説明。
設計基準事故対策 (22回)	竜巻	3	設計竜巻による最大風速を引き上げ (69m/s→92m/s)。
	火災	4	発電所建物の内部・外部で起こりうる火災について説明。
	内部溢水	4	地震による配管破断や津波による浸水、消火活動における放水等により、原子炉施設内部で漏水事象が発生した場合においても、安全上重要な設備の機能が損なわれないことについて説明。
	火山	2	火山灰の堆積厚さについて、三瓶山と大山の火山活動等の不確かさを考慮し、当初申請の2cmから30cmに見直すことを説明。
	外部事象	1	設計上考慮すべき外部事象の選定について説明。
	保安電源設備	0	—
	静的機器の単一故障等	8	静的機器の単一故障設計、誤操作防止対策、圧力バウンダリ、通信連絡設備、監視測定設備、共用設備について説明。
計		83	[年度別] H25:4回、H26:36回、H27:32回、H28:11回

\*77回目は、「耐震設計方針」、「有効性評価」の回数にそれぞれ計上しており、計は一致しない。

島根原子力発電所2号機の適合性審査会合一覧

1 新規制基準適合性審査

回数	開催年月日	議 題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
1回目	H26.1.16	申請の概要		H26.2.21(1)
2回目	H26.1.28	申請内容に係る主要な論点		
3回目	H26.2.20	敷地周辺陸域の活断層評価		H26.3.18(2)
4回目	H26.3.19	敷地周辺海域の活断層評価		H26.4.21(3)
5回目	H26.4.9	敷地周辺活断層評価(コメント回答)		
6回目	H26.4.16	地下構造評価		H26.5.21(4)
7回目	H26.5.1	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		
8回目	H26.6.27	震源を特定せず策定する地震動		H26.6.12(5)
9回目	H26.7.22		確率論的リスク評価(内部事象PRA)	H26.7.2(6)
10回目	H26.8.5		静的機器の単一故障に係る設計	
11回目	H26.8.28		フィルタベント系(設計、仕様)	H26.8.21(7)
12回目	H26.9.5	地下構造評価(コメント回答)		
13回目	H26.9.11		フィルタベント系(運用、コメント回答)	H26.9.18(8)
14回目	H26.9.30		確率論的リスク評価(地震・津波PRA)	
15回目	H26.10.2		事故シーケンスの選定	H26.10.9(9)
16回目	H26.10.14		有効性評価	
17回目	H26.10.16		外部火災(森林火災)	H26.11.27(10)
18回目	H26.10.23		内部溢水	
19回目	H26.10.30		外部火災(産業施設、航空機墜落)	
20回目	H26.11.6		有効性評価(保管場所、アクセスルート)	
21回目	H26.11.13		有効性評価	
22回目	H26.11.20		地下構造評価(コメント回答)	
23回目	H26.11.21		内部火災	H26.12.17(11)
24回目	H26.12.4		有効性評価	
25回目	H26.12.9		<現地調査>	H26.12.17(11)
-	H26.12.19		有効性評価	
26回目	H27.1.15		有効性評価	H27.1.21(12)
27回目	H27.1.16	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		
28回目	H27.1.27		有効性評価	H27.2.13(13)
29回目	H27.2.3		竜巻影響評価	
-	H27.2.5-6	<現地調査>		
30回目	H27.2.10		緊急時対策所	H27.3.10(14)
31回目	H27.2.19		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路	
32回目	H27.2.24		圧力バウンダリ	
33回目	H27.2.26		フィルタベント系(主ライン、弁構成)	
34回目	H27.3.3		有効性評価(原子炉格納容器限界温度・圧力)	
35回目	H27.3.5		静的機器の単一故障(コメント回答)	
36回目	H27.3.6	地下構造評価(コメント回答)		H27.3.10(14)
37回目	H27.3.17		有効性評価(燃料プール、運転停止中)	
38回目	H27.3.19		外部火災(コメント回答)	H27.5.20(15)
39回目	H27.3.24		通信連絡設備	
40回目	H27.3.31		竜巻影響評価(コメント回答)	
41回目	H27.4.2		監視測定設備	
42回目	H27.4.7		フィルタベント系(運用方法等)	
43回目	H27.4.9		竜巻影響評価(フジタモデルの適用)	
44回目	H27.4.21		共用に関する設計上の考慮	H27.5.20(15)
45回目	H27.4.24	敷地の地質・地質構造		
46回目	H27.5.12		解析コード	
47回目	H27.5.15	敷地周辺海域の活断層評価(コメント回答)		H27.5.20(15)
48回目	H27.5.21		内部溢水(コメント回答)	
49回目	H27.5.28		フィルタベント系(コメント回答)	H27.6.8(16)
50回目	H27.6.2		誤操作の防止・安全避難通路等・安全保護回路(コメント回答)	
51回目	H27.6.9		解析コード	H27.6.24(17)
52回目	H27.6.11		原子炉制御室	
53回目	H27.6.12		火山影響評価	
54回目	H27.6.19	敷地周辺陸域の活断層評価(重力異常に係わるコメント回答)		H27.6.24(17)
55回目	H27.6.23		解析コード	
56回目	H27.6.30		確率論的リスク評価(コメント回答)	H27.7.21(18)
57回目	H27.7.2		外部事象の考慮	
58回目	H27.7.9		確率論的リスク評価(コメント回答)	
59回目	H27.7.14		確率論的リスク評価(コメント回答)	
60回目	H27.7.16		フィルタベント系(コメント回答)	H27.8.21(19)
61回目	H27.7.21		内部火災(コメント回答)	
62回目	H27.7.28		内部火災(コメント回答)	
63回目	H27.7.31	敷地周辺陸域・海域の活断層評価(コメント回答)		
64回目	H27.8.4		原子炉建屋内水素対策	
65回目	H27.8.6		内部火災(コメント回答)、今後のBWRプラントの審査の進め方	

回数	開催 年月日	議 題		常任委員会報告日 (通算回数)
		地震・津波関係	プラント関係	
66回目	H27.9.9	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H27.9.14(20)
67回目	H27.10.15		解析コード(コメント回答)	H27.12.1(21)
-	H27.10.29-30	<現地調査>		
68回目	H27.11.20	敷地周辺海域の活断層評価(国土交通省断層)		
69回目	H27.12.16	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答、西端の評価)		H27.12.16(22)
70回目	H28.1.15	敷地の地質・地質構造(コメント回答)		H28.1.21(23)
71回目	H28.1.29	敷地周辺陸域の活断層評価(コメント回答)		H28.2.24(24)
72回目	H28.3.31		今後のBWRプラントの審査の進め方	H28.4.21(25)
73回目	H28.4.21		BWR審査における論点及び今後の審査の進め方	H28.5.31(26)
74回目	H28.4.28		火山影響評価(コメント回答)	
75回目	H28.5.13	震源を特定して策定する地震動		
76回目	H28.5.26	耐震重要度分類		
77回目	H28.7.12	耐震重要度分類	有効性評価(コメント回答)	H28.7.19(27)
78回目	H28.8.25		有効性評価(コメント回答)	H28.9.15(28)
79回目	H28.9.15		有効性評価(コメント回答)	H28.10.7(29)
80回目	H28.11.11	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H28.11.28(30)
81回目	H28.11.16	耐震設計の論点		
82回目	H28.12.16	基準津波の策定		H29.1.19(31)
83回目	H29.2.17	震源を特定して策定する地震動(コメント回答)		H29.2.24(32)

## 2 特定重大事故等対処施設及び所内常設直流電源設備(3系統目)に係る審査会合

回数	開催 年月日	議 題	常任委員会報告日 (通算回数)
1回目	H28.9.13	申請の概要	H28.9.15(28)

: 今回の報告対象



## 平成28年中の火災発生状況及び救急救助活動状況について

平成29年2月24日

消 防 防 災 課

平成28年の県内の火災発生件数は219件であり、前年（平成27年）の203件に比べ16件増加しました。また、死者が12名、負傷者が41名ありました。

平成28年の月別の火災発生件数を見ると、3月から5月に77件（35.2%）と多く、原因別でみると、たき火やたばこが多くなっています。

このように春先は、空気が乾燥し、風も強いなど火災が発生しやすいことから、3月1日（水）から7日（火）までの7日間、火災予防意識の一層の普及啓発を図ること等を目的として、平成29年春季全国火災予防運動が実施されます。

また、平成28年の県内の救急活動件数は25,716件、救急搬送人員は24,400人と過去最多となりました。高齢者の搬送件数が増加し、到着までにかかる時間も伸びていることから、国・県・消防局では救急車の適正利用をホームページやチラシ等で周知しています。

なお、救助出動件数は376件、そのうち救助活動件数260件、救助人員242人となっており、昨年度と比較してそれぞれ63件、27件、40人減少しました。

### 1 平成28年中の火災発生状況（速報値であり、修正となる場合があります。）

#### (1) 火災発生件数

	出火件数							死傷者数	
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	死者	負傷者
1月	17	10	0	2	0	0	5	0	2
2月	21	17	0	1	0	0	3	3	5
3月	22	10	0	1	0	0	11	3	3
4月	25	13	2	5	0	0	5	0	8
5月	30	7	3	4	0	0	16	2	1
6月	18	13	2	1	0	0	2	0	5
7月	11	3	0	0	0	0	8	0	1
8月	21	5	2	2	0	0	12	0	2
9月	13	12	0	0	0	0	1	0	1
10月	18	14	0	1	0	0	3	1	3
11月	15	10	0	0	0	0	5	3	6
12月	8	6	0	1	0	0	1	0	4
合計	219	120	9	18	0	0	72	12	41
平成27年	203	108	8	15	2	0	70	7	31
平成26年	234	108	5	21	1	0	99	8	34
平成25年	290	145	17	16	3	0	109	9	53
平成24年	238	136	7	18	0	0	77	11	42

※その他火災とは、枯草立木類・野積わら・道路堤防法面・荒地の芝草・薪・建築材料・廃材等が焼損した火災等である。

#### (2) 消防局別火災件数

	県計	東部管内							中部管内							西部管内									
		計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	死者	計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	死者	計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	死者
平成28年	219	68	44	2	3	0	0	19	4	33	20	1	8	0	0	4	4	118	56	6	7	0	0	49	4
平成27年	203	67	30	5	9	1	0	22	3	42	28	2	1	0	0	11	4	94	50	1	5	1	0	37	0
平成26年	234	60	29	2	7	0	0	22	6	50	26	2	6	1	0	15	1	124	53	1	8	0	0	62	1
平成25年	290	98	53	2	3	0	0	40	3	54	35	5	4	0	0	10	0	138	57	10	9	3	0	59	6
平成24年	238	78	42	2	9	0	0	25	4	45	29	1	1	0	0	14	1	115	65	4	7	0	0	39	6

(3) 出火原因別火災件数

平成28年	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
たばこ	13	0	0	3	1	3	1	0	1	0	0	2	2
こんろ	8	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	0
かまど	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
風呂かまど	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
炉	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
焼却炉	4	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0
ストーブ	7	3	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
こたつ	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
ボイラー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
煙突・煙道	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
排気管	3	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
電気機器	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	1	0
電気装置	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電灯・電話等の配線	8	1	0	2	1	0	0	0	0	0	2	1	1
内燃機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配線器具	12	3	1	1	2	1	0	0	1	1	0	1	1
火あそび	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
マッチ・ライター	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
たき火	33	0	1	4	3	8	2	5	5	1	1	3	0
溶接機・切断機	3	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
灯火	7	1	2	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0
衝突の火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取灰	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火入れ	7	0	0	2	0	1	1	0	1	1	1	0	0
放火	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
放火の疑い	6	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0
その他	42	4	1	2	3	10	3	4	8	1	3	1	2
不明・調査中	43	1	6	2	5	4	5	0	2	7	7	2	2
合計	219	17	21	22	25	30	18	11	21	13	18	15	8

(4) 平成29年春季全国火災予防運動の実施

ア 実施期間 3月1日(水)～3月7日(火)

イ 統一標語 「消しましょう その火その時 その場所で」

ウ 重点目標 住宅防火対策の推進、乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進、放火火災防止対策の推進、特定防火対象物等における防火安全対策の徹底、製品火災の発生防止に向けた取組の推進、多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底、林野火災予防対策の推進

エ 実施予定 県内消防局や市町村では、防火パレード、消防演習、消火栓・消防ポンプ点検、自治会での消火訓練、女性消防隊による啓発劇等が実施します。また、県政だより3月号やあんしんトリピーメールによる火災予防の啓発を行います。

2 平成28年救急救助活動状況（速報値であり、修正となる場合があります。）

(1) 救急活動状況

ア 救急活動状況（件数）

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	(2,209)	(1,871)	(1,995)	(1,951)	(1,898)	(1,816)	(2,218)	(2,281)	(2,003)	(2,129)	(2,077)	(2,244)	(24,692)
	2,245	2,066	2,130	1,917	2,047	1,920	2,283	2,302	1,931	2,250	2,247	2,378	25,716
火災	15	17	11	8	9	11	7	5	8	11	10	11	123
自然災害	2	0	0	1	8	0	0	0	1	14	0	1	27
水難	2	0	0	8	3	3	12	11	4	2	1	4	50
交通事故	146	135	135	131	152	165	163	167	154	166	172	198	1,884
労働災害	17	7	15	5	8	22	20	11	20	12	14	23	174
運動競技	7	8	7	14	21	30	37	30	27	20	13	9	223
一般負傷	282	300	251	267	276	253	295	326	273	320	276	309	3,428
加害	6	2	3	1	5	6	3	10	2	7	3	5	53
自損行為	13	12	19	11	17	13	10	17	14	21	13	14	174
急病	1,528	1,301	1,469	1,251	1,293	1,190	1,487	1,480	1,185	1,429	1,477	1,528	16,618
その他	転院搬送	212	267	212	204	235	216	220	226	233	250	251	2,755
	医師搬送	6	5	3	5	8	5	10	4	4	3	3	65
	資機材等輸送	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	4
	その他	9	12	5	10	11	6	17	12	13	12	15	138

イ 搬送人員

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	(2,085)	(1,751)	(1,886)	(1,857)	(1,819)	(1,711)	(2,094)	(2,162)	(1,932)	(2,017)	(1,957)	(2,130)	(23,401)
	2,099	1,955	2,026	1,804	1,950	1,834	2,175	2,199	1,834	2,145	2,148	2,231	24,400
火災	2	3	2	3	1	3	1	2	0	3	5	3	28
自然災害	3	0	0	1	8	0	0	0	1	13	0	1	27
水難	0	0	0	5	1	2	8	5	0	1	1	3	26
交通事故	140	133	145	128	165	165	178	175	158	179	181	206	1,953
労働災害	15	6	14	5	8	23	19	11	20	11	14	21	167
運動競技	7	8	7	15	22	32	39	30	27	21	13	9	230
一般負傷	279	287	242	256	266	248	285	319	264	311	266	300	3,323
加害	5	1	3	1	5	6	3	9	2	7	3	6	51
自損行為	10	11	11	8	16	9	9	11	11	18	10	11	135
急病	1,428	1,239	1,390	1,178	1,222	1,129	1,415	1,406	1,123	1,348	1,405	1,422	15,705
その他	転院搬送	209	266	210	203	232	215	218	227	233	247	247	2,735
	医師搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資機材等輸送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	2	1	4	2	0	3	1	0	3	2

※上段（ ）内は平成27年数値。

(2) 救助活動状況

ア 救助出動件数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	(36)	(27)	(34)	(32)	(32)	(35)	(46)	(49)	(34)	(44)	(30)	(40)	(439)
	47	27	30	33	33	23	33	23	40	27	34	26	376
火災	6	5	6	0	3	1	0	0	5	2	5	2	35
交通事故	30	17	14	19	14	16	14	7	23	14	14	12	194
水難事故	2	0	0	5	4	1	7	5	4	1	0	3	32
風水害等自然災害	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5
機械による事故	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	4
建物等による事故	5	1	4	4	3	1	3	3	0	1	1	1	27
ガス及び酸欠事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
破損事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事故	2	4	6	5	9	3	8	8	8	6	14	6	79

イ 活動件数

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	(24)	(13)	(24)	(18)	(19)	(23)	(33)	(30)	(23)	(31)	(21)	(28)	(287)
	31	22	19	24	27	11	17	16	27	20	26	20	260
火災	6	5	6	0	3	1	0	0	5	2	5	2	35
交通事故	16	14	6	12	10	7	5	4	13	11	8	8	114
水難事故	1	0	0	4	3	1	3	3	4	0	0	2	21
風水害等自然災害	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
機械による事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
建物等による事故	5	0	3	3	2	0	2	3	0	1	1	1	21
ガス及び酸欠事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
破損事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事故	2	3	4	5	9	2	7	6	5	5	12	5	65

ウ 救助人員

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
合計	(18)	(9)	(23)	(14)	(17)	(21)	(45)	(33)	(23)	(34)	(21)	(24)	(282)
	25	20	16	27	23	11	16	15	27	19	24	19	242
火災	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	2	0	8
交通事故	16	18	6	16	10	8	5	5	18	12	9	9	132
水難事故	1	0	0	4	1	1	4	4	4	0	0	2	21
風水害等自然災害	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
機械による事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
建物等による事故	5	0	2	2	1	0	2	2	0	1	1	1	17
ガス及び酸欠事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
破損事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事故	2	2	4	5	9	2	5	4	5	5	12	5	60

※上段( )内は平成27年数値。

平成28年度消防関係表彰について

平成29年2月24日  
消 防 防 災 課

平成29年2月11日（土）付けで、下記のとおり、平成28年度消防関係表彰（鳥取県知事表彰）を行いました。

なお、当日、倉吉未来中心で表彰式を行う予定でしたが、同月9日からの大雪の影響により中止しました。

記

1 表彰旗 境港市消防団

（功績等）消防力の総合的強化拡充について特に優秀であり、併せて規律正しく技術熟達し、平素よく消防の使命達成に努め、広く他の模範と認められること。

2 竿頭綬 倉吉市消防団

（功績等）表彰旗に次ぎ優秀と認められ、また、鳥取県中部地震での活動が評価されること。

3 消防団活性化推進表彰

（1）地域防災力向上表彰

受章団体	功績等
日野町消防団	消防団員及び消防団OBが、町内に居住する青年に積極的に消防団の活動を紹介し、入団者を前年度から3名増加させた。

（2）緊急時対応表彰

受章団体	功績等
智頭町消防団	平成29年1月23日からの大雪により智頭町内で発生した立ち往生による道路渋滞解消支援や、安否不明者捜索、独居老人、高齢者世帯の安否確認、消火栓周辺の除雪作業を行った。
三朝町消防団	平成28年10月21日の鳥取県中部地震発災当日、直ちに被害状況調査にあたったほか、行方不明者捜索、被害家屋の屋根に貼るブルーシートの必要数の把握及び配布を行った。

（3）活動実績表彰

受章団体	功績等
米子市消防団	日頃の訓練に多くの団員が参加し、積極的に団員の技術向上に取り組んだ。
日吉津村消防団	災害発生時等に多数の団員が出動し、村民の安全のために積極的な活動に取り組んだ。

4 功労章 消防職員・消防団員 17名

所属名	階級	氏名	所属名	階級	氏名
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令	下山 秀美	鳥取県西部広域 行政管理組合	消防司令	渡部 茂樹
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	稲村 誠	鳥取県西部広域 行政管理組合	消防司令	生田 圭一郎
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	矢部 博美	鳥取市消防団	分団長	小林 玄

所 属 名	階 級	氏 名	所 属 名	階 級	氏 名
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	大西 正育	鳥取市消防団	分 団 長	山本 浩
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	小河 克久	倉吉市消防団	副 団 長	小椋 泰明
鳥取中部ふるさと 広域連合	消防司令長	前田 輝彦	南部町消防団	副分団長	井上 豊明
鳥取中部ふるさと 広域連合	消防司令補	森本 秀彦	日南町消防団	分 団 長	稲田 正伸
鳥取県西部広域 行政管理組合	消 防 司 令	長門 隆史	日野町消防団	副分団長	生田 俊一
鳥取県西部広域 行政管理組合	消 防 司 令	岩本 和貴			

(功績等) 消防職員及び消防団員が災害の現場において功労抜群の活動をして他の模範とするにたり又は消防任務の遂行上著しい功労があると認められること。

5 功績章 消防職員・消防団員 94名

所 属 名	階 級	氏 名	所 属 名	階 級	氏 名
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	米澤 嘉憲	鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	下田 雅之
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	井上 貴文	鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	前田 義高
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	中村 昭	鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	井本 尚之
鳥取県東部広域 行政管理組合	消防司令補	中川 周一	鳥取中部ふるさと と広域連合	消 防 司 令	山田 達彦
鳥取中部ふるさと 広域連合	消 防 司 令	岩本 公之	鳥取市消防団	団 員	大上 勉
鳥取中部ふるさと 広域連合	消防司令補	堀 圭一	鳥取市消防団	団 員	中川 信治
鳥取県西部広域 行政管理組合	消 防 司 令	木下 知明	鳥取市消防団	団 員	飯田 弘文
鳥取県西部広域 行政管理組合	消防司令補	井藤 邦昭	鳥取市消防団	団 員	三谷 周一
鳥取県西部広域 行政管理組合	消防司令補	宮平 健一	鳥取市消防団	団 員	房安 修
鳥取県西部広域 行政管理組合	消防司令補	岡田 彰	鳥取市消防団	団 員	岡本 秀一
鳥取市消防団	分 団 長	谷野 聡	鳥取市消防団	団 員	横山 恭一
鳥取市消防団	分 団 長	古井 祐一	米子市消防団	副分団長	木下 成安
鳥取市消防団	副分団長	山本 吾朗	米子市消防団	部 長	林田 政信
鳥取市消防団	副分団長	中西 卓也	米子市消防団	班 長	松本 格
鳥取市消防団	副分団長	竹中 秀作	米子市消防団	団 員	江原 常夫
鳥取市消防団	部 長	尾崎 文彦	米子市消防団	団 員	長谷川 明
鳥取市消防団	班 長	奥田 武男	倉吉市消防団	副分団長	渋谷 恭二
鳥取市消防団	班 長	山川 宏幸	倉吉市消防団	部 長	門脇 誠

所 属 名	階 級	氏 名	所 属 名	階 級	氏 名
鳥取市消防団	団 員	臼 井 充 久	倉吉市消防団	部 長	増 田 和 典
鳥取市消防団	団 員	安 達 富 由 樹	倉吉市消防団	部 長	亀 井 品 行
鳥取市消防団	団 員	西 川 嘉 則	倉吉市消防団	班 長	伊 藤 一 彦
鳥取市消防団	団 員	梶 川 武 司	倉吉市消防団	団 員	川 部 臣 穂
鳥取市消防団	団 員	米 嶋 洋 司	倉吉市消防団	団 員	福 田 栄 治
鳥取市消防団	団 員	中 谷 一 行	倉吉市消防団	団 員	山 白 勝 規
倉吉市消防団	団 員	太 田 貢	智頭町消防団	班 長	大 藤 智 雄
倉吉市消防団	団 員	徳 永 浩 司	智頭町消防団	班 長	大 呂 和 則
倉吉市消防団	団 員	村 岡 伸 哉	智頭町消防団	団 員	綾 木 利 文
境港市消防団	副 分 団 長	木 村 保	智頭町消防団	団 員	森 次 仲 男
境港市消防団	副 分 団 長	田 中 一 男	智頭町消防団	団 員	岸 本 賢 治
境港市消防団	部 長	植 田 建 造	智頭町消防団	団 員	安 住 直 樹
岩美町消防団	部 長	坂 口 雅 人	智頭町消防団	団 員	小 椋 幸 治
岩美町消防団	班 長	田 中 満 男	三朝町消防団	分 団 長	田 中 正 一
岩美町消防団	班 長	山 下 克 弘	三朝町消防団	分 団 長	知 久 馬 英 人
岩美町消防団	班 長	丸 山 直 正	三朝町消防団	分 団 長	入 江 庄 司
岩美町消防団	班 長	美 作 清 志	三朝町消防団	分 団 長	福 田 恭 二
岩美町消防団	班 長	松 野 修 二	湯梨浜町消防団	副 団 長	濱 中 武 仁
岩美町消防団	班 長	岩 垣 伸 治	湯梨浜町消防団	班 長	西 田 正 彦
岩美町消防団	班 長	田 中 正 憲	琴浦町消防団	分 団 長	高 増 順 一
智頭町消防団	分 団 長	葉 狩 裕	琴浦町消防団	団 員	河 上 輝 己
智頭町消防団	部 長	原 田 誠 之	琴浦町消防団	団 員	隠 岐 聡 美
智頭町消防団	部 長	山 本 洋 敬	琴浦町消防団	団 員	横 山 弘 一
智頭町消防団	部 長	青 木 浩 之	大山町消防団	分 団 長	深 田 建 一
智頭町消防団	部 長	葉 狩 直 樹	大山町消防団	班 長	亀 井 保
智頭町消防団	部 長	西 尾 文 伴	大山町消防団	団 員	山 根 仁 志
大山町消防団	団 員	圓 岡 弘 美	日南町消防団	団 員	名 越 信 司
南部町消防団	班 長	糸 田 英 幸	日南町消防団	団 員	岸 本 章 男
日南町消防団	分 団 長	濱 田 秀 正	日野町消防団	副 分 団 長	西 村 敏 幸

(功績等) 25年以上勤続した消防吏員又は消防団員で勤務成績が優秀と認められること。

